



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2020年度第3四半期決算の概要

2021年1月28日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラスト・ホールディングス（連結）

単体：三井住友信託銀行（単体）

親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益（四半期純利益・中間純利益）」

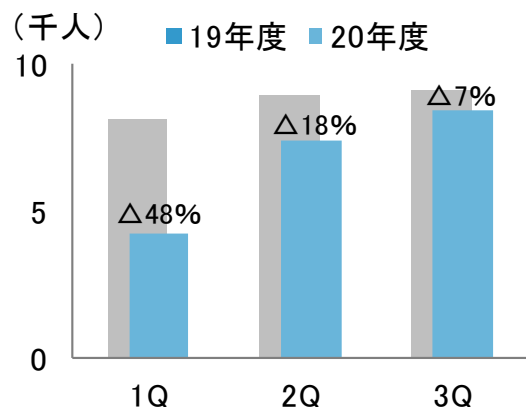
<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

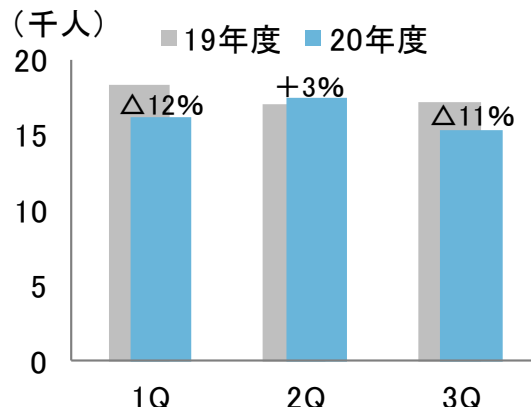
新型コロナウイルス感染症拡大によるビジネス環境への影響

個人のお客さまへのコンタクトは非対面が補完

【対面(来店・往訪) (*)】



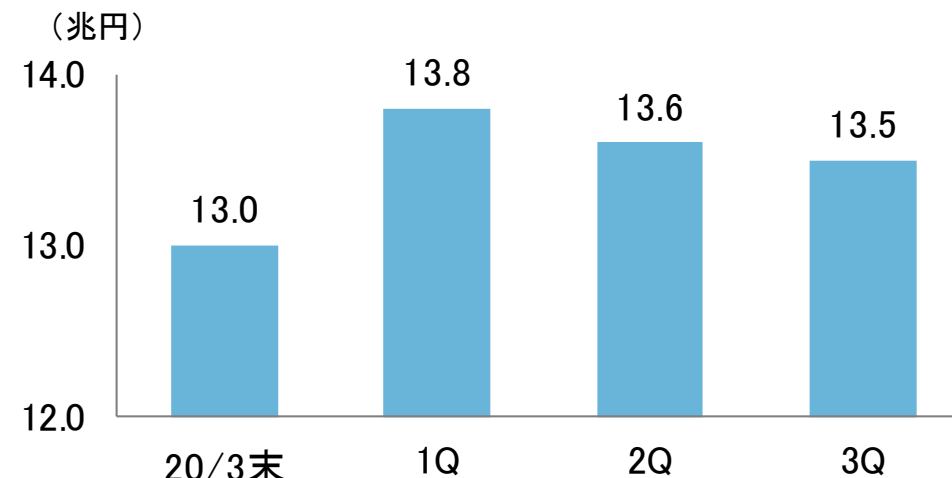
【非対面(架電・オンライン) (*)】



(*) 日次平均。増減率は前年同期比

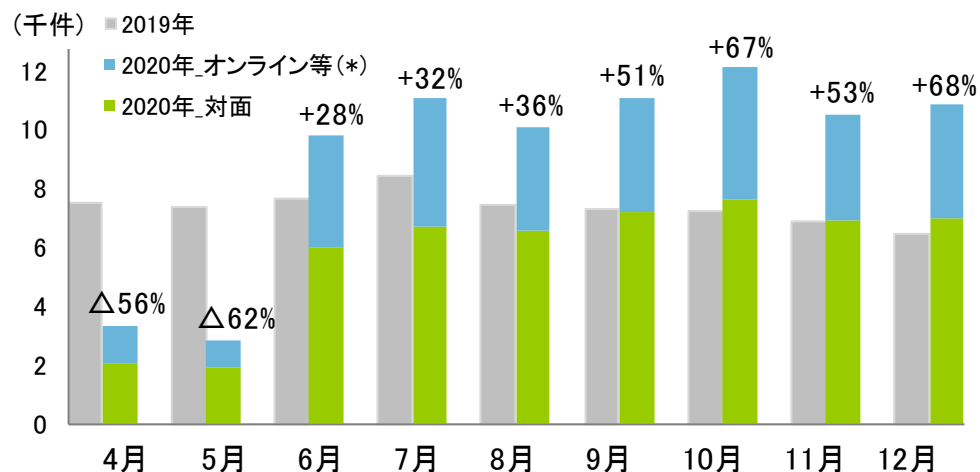
コロナショック関連の貸出はピークアウト

【国内法人円貨貸出の推移(政府向け貸出除き) (*)】



(*) 各四半期残高は当該四半期に含まれる月末残高の平均

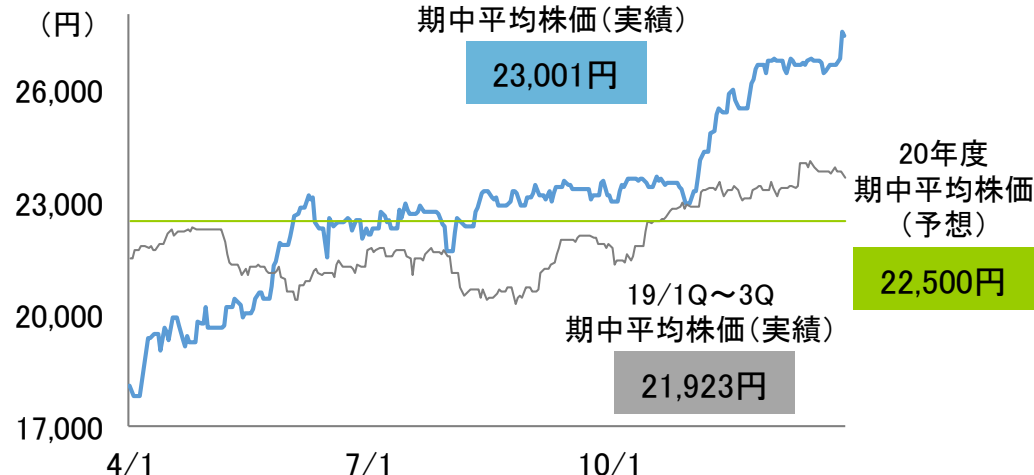
不動産法人営業ではオンライン等の活用が定着



(*) 増減率は前年同月比。オンライン等はZOOM、電話会議等でのコンタクト

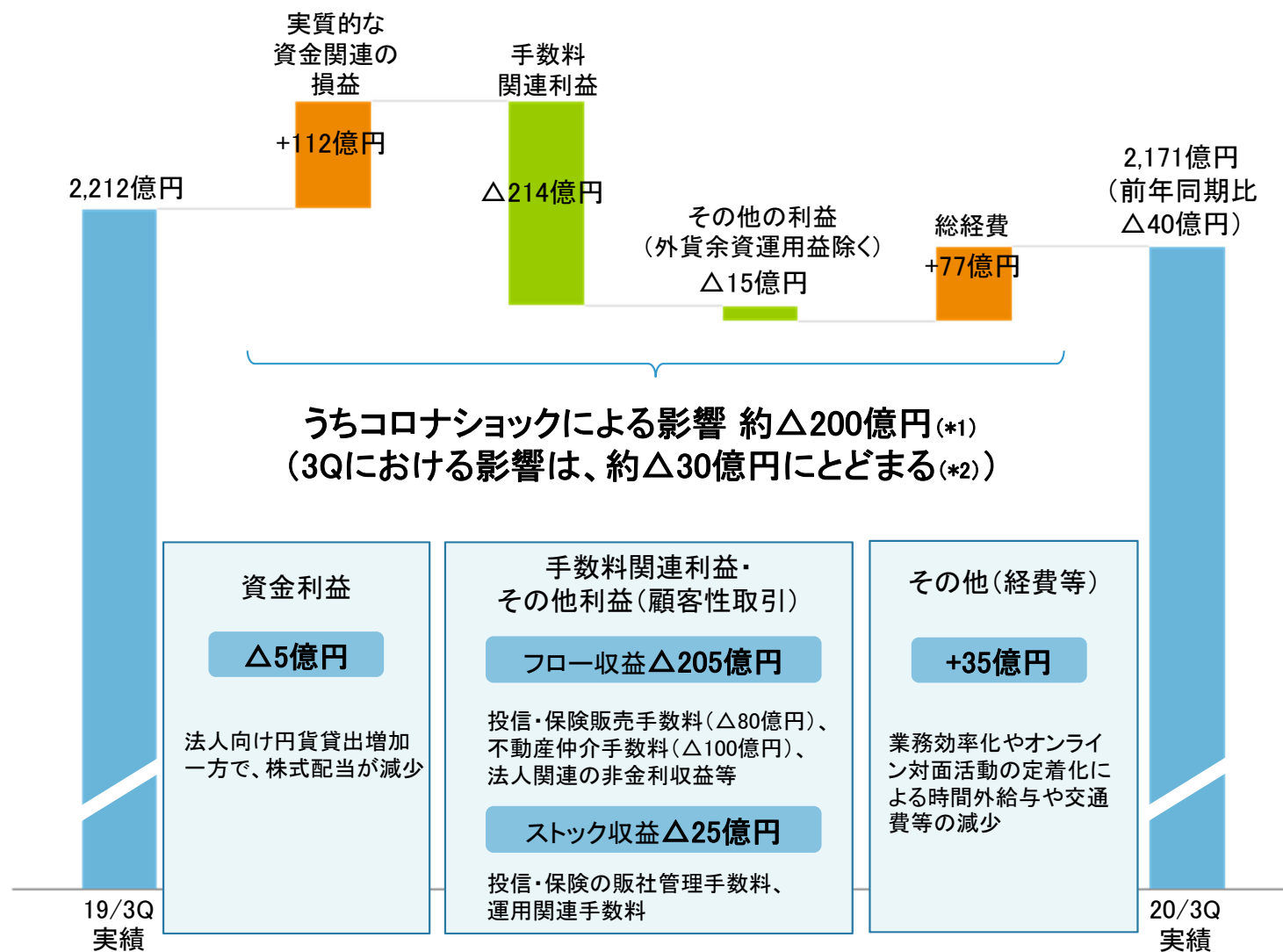
市場株価は堅調に推移

【日経平均株価】



実質業務純益

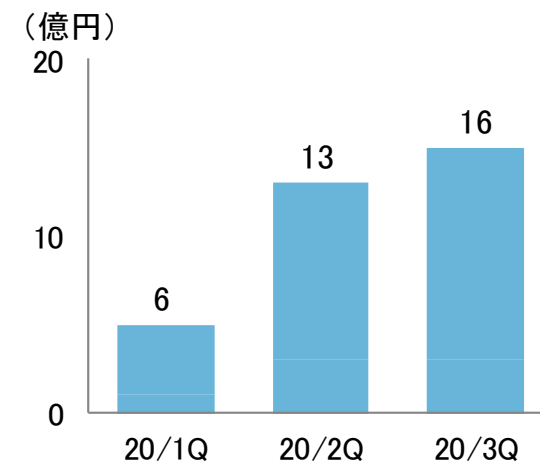
✓ コロナショックによる影響は、引き続き残るものの縮小傾向。投信販売、不動産仲介に回復の兆し



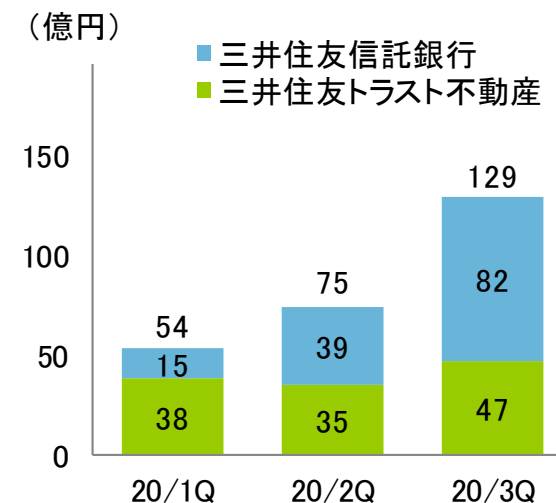
(*1) 20年度通期でのコロナショック影響は、 Δ 300億円を想定

(*2) 3Qにおける影響の内訳は、資金利益 Δ 5億円、フロー収益 Δ 25億円、ストック収益 Δ 5億円、その他(経費等)+5億円

投信・保険販売手数料

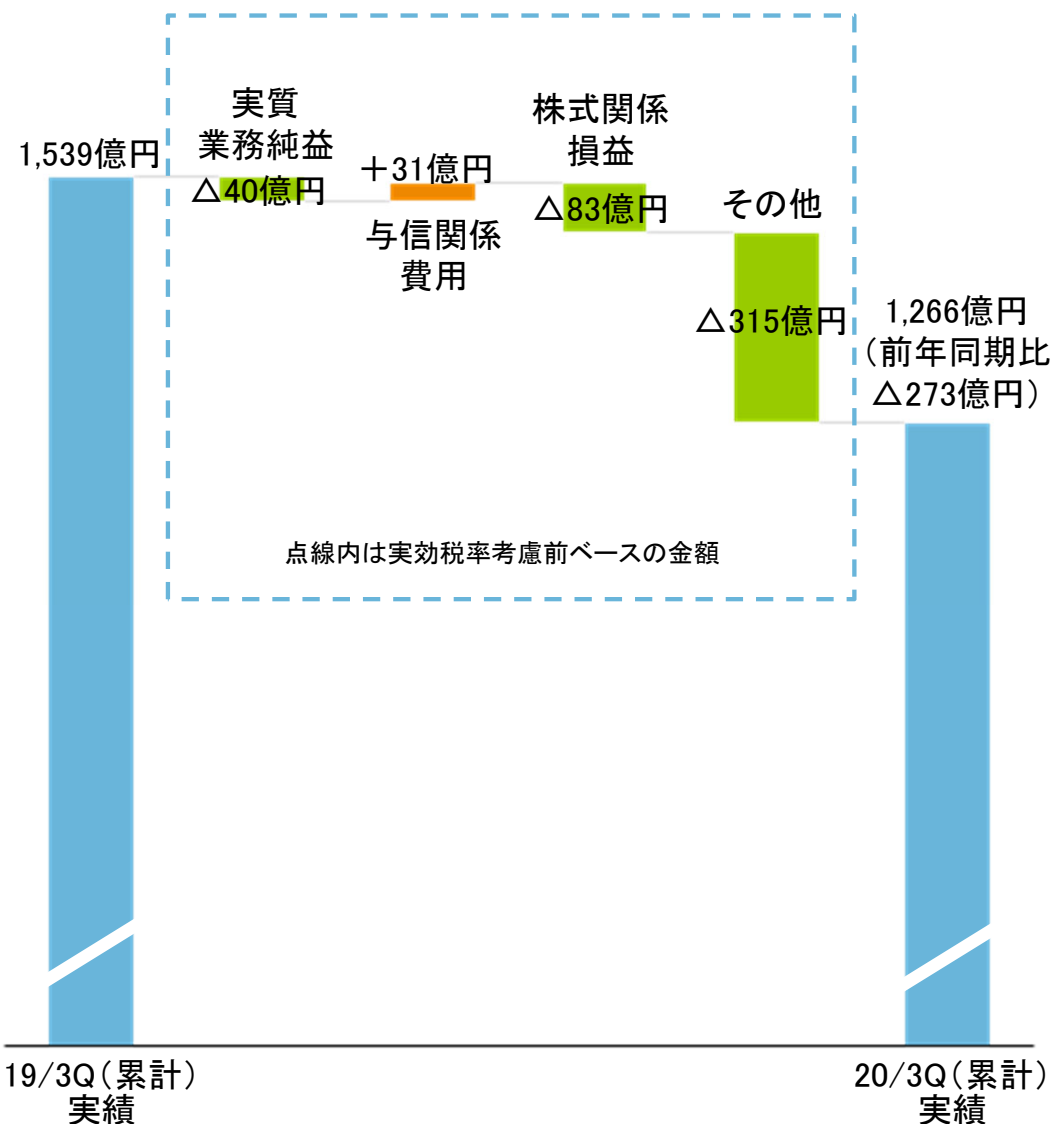


不動産仲介等手数料



親会社株主純利益

✓ 株式関係損益の減益および株式関連派生商品損益の悪化により減益



主な増減要因

✓ 与信関係費用

前年同期比
+31億円

- ・前年度に計上した特例引当金約250億円に対する取崩し約80億円もあり、20年度3Q(累計)の与信費用発生は $\Delta 19$ 億円に抑制

✓ 株式関係損益

前年同期比
 $\Delta 83$ 億円

- ・3Qにおける政策保有株式の削減ペースが減速したことから、前年同期比で減益(*1)(削減の予定は着実に積み上げ)

✓ その他(その他の臨時損益、特別損益等)

前年同期比
 $\Delta 315$ 億円

- ・株式関連派生商品損益(前年同期比 $\Delta 94$ 億円(*2))
- ・規制対応関連のシステム費用の前倒し処理(同 $\Delta 45$ 億円)等

(*1)削減実績

20/3Q累計・・・削減額:約105億円(取得原価)、**売却益:約130億円**

(*2)20/3Q累計の損益の状況

株価リスクヘッジ目的: **約 $\Delta 50$ 億円** (2Qにその他有価証券(ベア投信)に振り替え)

マーケット事業(投資): 約 $\Delta 60$ 億円 (2Qにリスク量縮小)

損益の状況

		19年度 3Q(累計)	20年度 3Q(累計)	増減	20年度 通期予想
1	実質業務純益(*1)	2,212	2,171	△ 40	2,600
2	実質業務粗利益(*1)	5,550	5,432	△ 117	7,100
3	実質的な資金関連の損益(*2)	1,944	2,056	112	
4	手数料関連利益	2,993	2,778	△ 214	
5	その他の利益(外貨余資運用益除く)	612	597	△ 15	
6	総経費(*1)	△ 3,338	△ 3,260	77	△ 4,500
7	与信関係費用	△ 50	△ 19	31	△ 200
8	株式等関係損益	198	114	△ 83	
9	その他の臨時損益	△ 181	△ 467	△ 285	
10	経常利益	2,178	1,800	△ 378	2,000
11	特別損益	22	△ 8	△ 30	
12	税金等調整前純利益	2,200	1,792	△ 408	
13	法人税等合計	△ 638	△ 511	127	
14	非支配株主純利益	△ 22	△ 14	7	
15	親会社株主純利益	1,539	1,266	△ 273	1,400
16	1株当たり純利益(EPS)(円)	409	338	△ 71	
17	発行済株式総数(百万株)(*3)	375.6	374.5	△ 1.1	
(参考)					
18	資金関連利益	1,063	1,812	749	
19	その他の利益	1,493	841	△ 652	
20	外貨余資運用益	880	243	△ 637	
21	外貨余資運用益以外	612	597	△ 15	

(*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

(*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「外国為替売買損益」に含まれる外貨余資運用益を加算したもの

(*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・ 上期から減益幅縮小、前年同期比40億円の減益
通期予想(2,600億円)に対する進捗率は約84%
- ・ 外貨余資運用益を加えた「実質的な資金関連の損益」は
前年同期比112億円の増益。3Qは国際部門の改善が
寄与
- ・ 手数料関連利益は前年同期比214億円の減益。3Qは、
法人不動産仲介で前年同期比+25億円の収益改善。
一方、投資運用コンサルティング関連は減益継続も、
販売は回復基調
- ・ 総経費は営業活動量減少による影響に加え、粗利益
(手数料関連利益)連動する減少要因もあり、前年同期比
77億円の改善

与信関係費用

- ・ 特例引当金約80億円の取り崩しもあり、3Q累計与信費用
は△19億円。3Qでの新規発生は限定的

株式等関係損益

- ・ 政策保有株式削減額(取得原価)約105億円
売却益約130億円

親会社株主純利益

- ・ 通期予想(1,400億円)に対し、約90%の高水準。新型コロナ
ウイルス感染症再拡大の足元状況、ニューノーマルを
見据えた投資・資産の入れ替え、有価証券評価損益(*4)
処理の可能性など踏まえ、通期予想は据え置き

(*4) 政策保有株式の評価益拡大と政策保有株式をヘッジ対象とする
ベア投信における評価損拡大

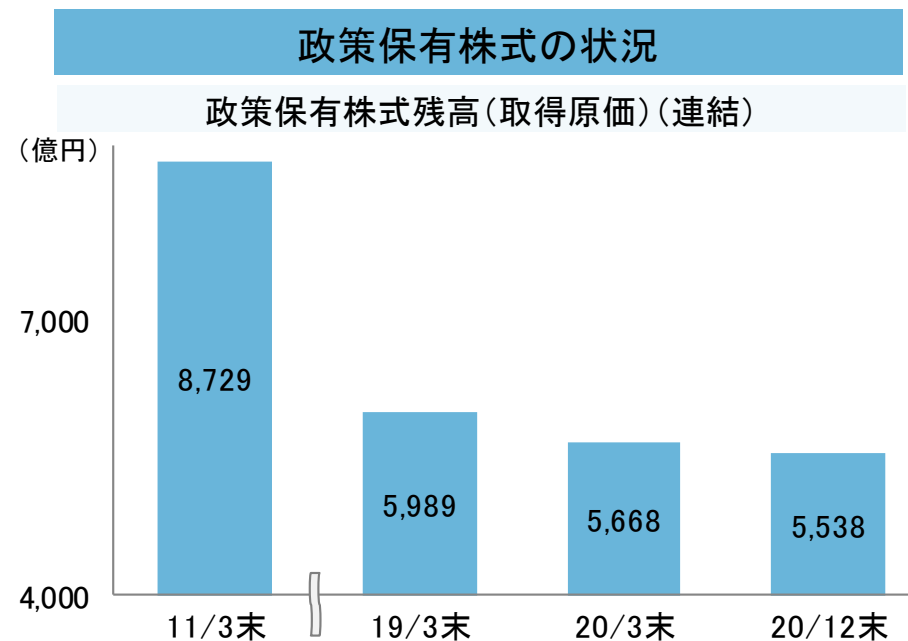
バランスシート of 状況

(億円)		20/3末	20/12末	増減
1	資産	565,005	606,980	41,975
2	現金預け金	131,411	169,460	38,048
3	有価証券	64,375	68,067	3,691
4	貸出金	297,033	300,925	3,892
5	その他の資産	72,183	68,527	△ 3,656
6	負債	539,096	580,830	41,733
7	預金・譲渡性預金	365,492	410,927	45,435
8	信託勘定借	47,502	38,492	△ 9,010
9	その他の負債	126,101	131,410	5,309
10	純資産	25,909	26,150	241
11	株主資本	23,343	24,044	700
12	その他の包括利益	2,208	1,747	△ 461
13	非支配株主持分等	356	358	2
14	1株当たり純資産(BPS)(円)	6,822	6,886	63
15	発行済株式総数(百万株)(*)	374.5	374.5	0.0

(参考)

16	預貸率(単体)	81.7%	73.4%	△ 8.3%
17	不良債権比率(単体)	0.3%	0.4%	0.1%

(*) 普通株式(自己株式除き)

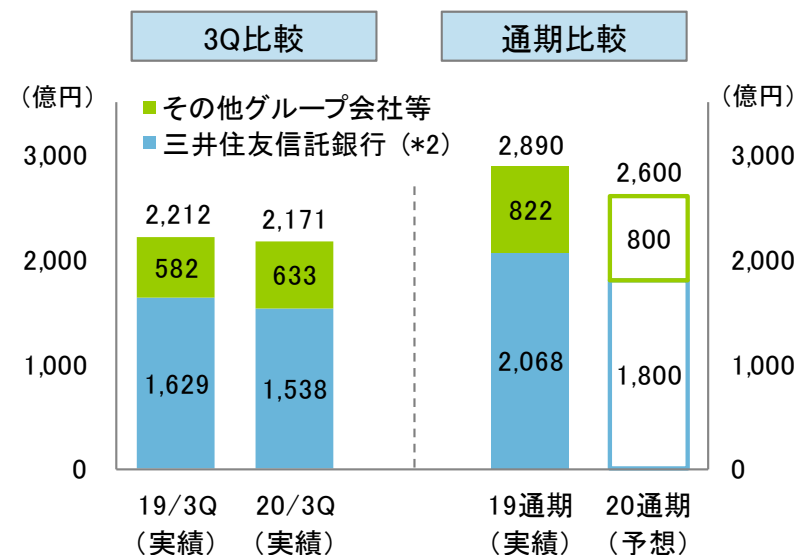


損益の状況(グループ会社別)

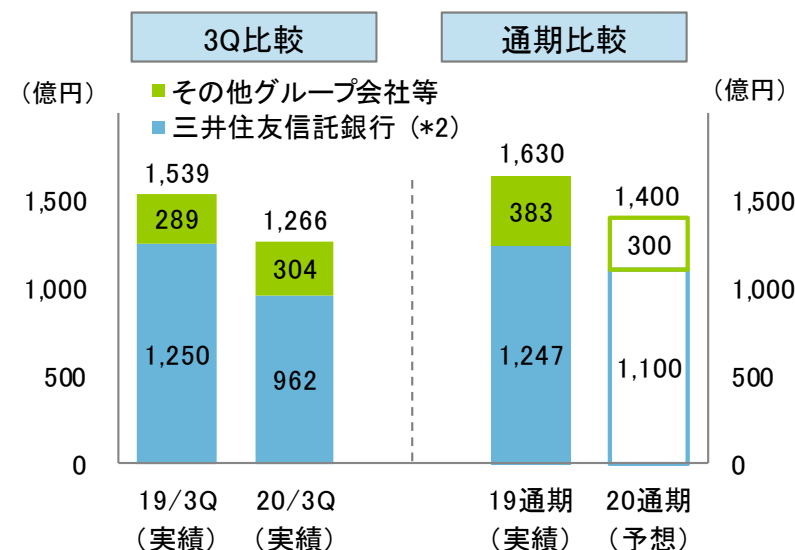
		19年度 3Q(累計)	20年度 3Q(累計)	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)	2,212	2,171	△ 40
2	うち 三井住友信託銀行(*2)	1,629	1,538	△ 91
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	96	76	△ 19
4	日興アセットマネジメント(*3)	114	125	11
5	三井住友トラスト不動産	48	23	△ 24
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*3)	75	75	△ 0
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	91	84	△ 7
8	住信SBIネット銀行(*3)	65	77	11
9	三井住友トラスト保証(*3)	86	86	△ 0
10	三井住友トラストクラブ	15	29	13
11	パーチェス処理による影響額	△ 20	3	24
12	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)	1,539	1,266	△ 273
13	うち 三井住友信託銀行(*2)	1,250	962	△ 288
14	三井住友トラスト・アセットマネジメント	70	52	△ 17
15	日興アセットマネジメント(*3)	70	79	9
16	三井住友トラスト不動産	32	15	△ 17
17	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*3)	29	35	6
18	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	61	58	△ 3
19	住信SBIネット銀行(*3)	41	49	7
20	三井住友トラスト保証(*3)	58	59	1
21	三井住友トラストクラブ	2	20	17
22	パーチェス処理による影響額	28	△ 11	△ 40

(*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因を含まない実質的な寄与額を記載
 (*2) 今年度より、子会社配当(資本配分の最適化を企図)については調整せず表示(P.10、P.11も同様)
 (*3) 子会社毎の連結ベース

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



損益の状況(セグメント別)

	(億円)	19年度3Q	20年度3Q		20年度3Q	増減	
		実質業務 純益	実質業務 粗利益	増減	総経費		実質業務 純益
1 総合計		2,212	5,432	△ 117	△ 3,260	2,171	△ 40
2 個人トータルソリューション		174	1,289	△ 150	△ 1,186	103	△ 70
3 三井住友信託銀行		47	878	△ 88	△ 919	△ 41	△ 88
4 その他グループ会社		126	411	△ 62	△ 267	144	18
5 法人 (*2)		965	1,480	△ 28	△ 559	921	△ 43
6 三井住友信託銀行		752	1,057	△ 25	△ 346	711	△ 40
7 その他グループ会社		212	423	△ 3	△ 213	209	△ 3
8 証券代行		155	321	20	△ 150	171	15
9 三井住友信託銀行		148	191	14	△ 27	163	14
10 その他グループ会社		7	130	5	△ 122	8	0
11 不動産		216	313	△ 84	△ 177	136	△ 79
12 三井住友信託銀行		164	182	△ 53	△ 72	109	△ 55
13 その他グループ会社		51	131	△ 30	△ 104	27	△ 24
14 受託(運用ビジネス除く)		267	639	△ 27	△ 402	236	△ 31
15 三井住友信託銀行		221	387	2	△ 177	209	△ 11
16 その他グループ会社		46	251	△ 30	△ 225	26	△ 19
17 運用ビジネス (*3)		212	615	21	△ 411	204	△ 7
18 マーケット (*4)		489	558	△ 40	△ 114	444	△ 45

(*1) 子会社配当(資本配分の最適化を企図)は各セグメントに含めず

(*2) 法人トータルソリューションおよび法人アセットマネジメントの合計

(*3) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

(*4) 実質業務粗利益および実質業務純益は、「その他の臨時損益」に計上される株式関連派生商品損益(19/3Q累計: △21億円、20/3Q累計: △63億円、増減△41億円)を含む

損益の状況(三井住友信託銀行)

	19年度 3Q(累計)	20年度 3Q(累計)	増減
1 実質業務純益	1,629	1,538	△ 91
2 業務粗利益(*)	3,433	3,349	△ 83
3 実質的な資金関連の損益	1,788	1,851	63
4 資金関連利益	907	1,608	700
5 外貨余資運用益	880	243	△ 637
6 手数料関連利益	1,266	1,124	△ 141
7 特定取引利益・外国為替売買損益	355	192	△ 163
8 特定取引利益	472	102	△ 369
9 外為売買損益(外貨余資運用益以外)	△ 116	90	206
10 国債等債券関係損益	180	134	△ 46
11 金融派生商品損益	△ 158	65	223
12 経費	△ 1,803	△ 1,811	△ 7
13 与信関係費用	△ 19	△ 13	6
14 その他臨時損益	70	△ 209	△ 280
15 うち株式等関係損益	163	131	△ 31
16 年金数理差異等償却	△ 42	△ 91	△ 49
17 経常利益	1,680	1,315	△ 365
18 特別損益	22	△ 8	△ 30
19 税引前当期純利益	1,703	1,307	△ 395
20 法人税等合計	△ 453	△ 345	107
21 当期純利益	1,250	962	△ 288

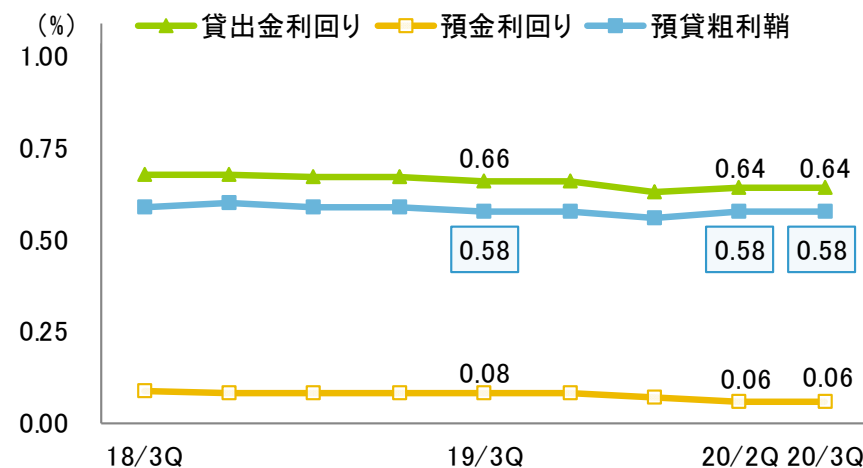
	19年度 3Q(累計)	20年度 3Q(累計)	増減
22 業務粗利益	3,433	3,349	△ 83
23 資金関連利益	907	1,608	700
24 手数料関連利益	1,266	1,124	△ 141
25 特定取引利益	472	102	△ 369
26 その他業務利益(*)	787	514	△ 272
27 うち外国為替売買損益	764	334	△ 430
28 (外貨余資運用益)	(880)	(243)	(△ 637)
29 (外貨余資運用益以外)	(△ 116)	(90)	(206)
30 国債等債券関係損益	180	134	△ 46
31 金融派生商品損益	△ 158	65	223
32 手数料関連利益	1,266	1,124	△ 141
33 うち投資運用コンサルティング関連	347	250	△ 96
34 資産運用・資産管理関連	384	387	2
35 不動産仲介関連	191	137	△ 53
36 証券代行関連	176	191	14
37 相続関連	30	26	△ 3
38 法人与信関連	208	225	16
39 国債等債券関係損益	180	134	△ 46
40 国内債	6	0	△ 5
41 外債	174	134	△ 40

(*) 業務粗利益のうち、「その他業務利益のうちその他」は19/3Q累計 0億円、20/3Q累計△18億円

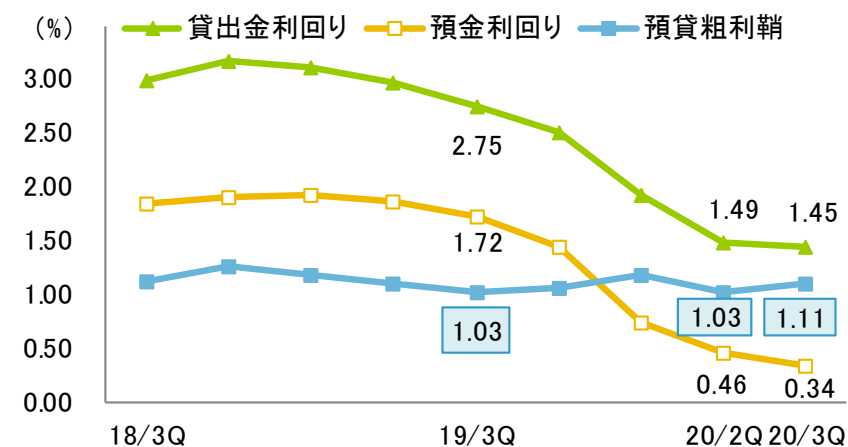
資金利益(三井住友信託銀行)

	20年度3Q(累計)					
	平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1 資金利益合計					1,477	686
2 国内部門			0.34%	△ 0.03%	1,086	△ 10
3 資金運用勘定	42.82	3.87	0.46%	△ 0.05%	1,500	△ 20
4 うち貸出金	24.28	1.64	0.64%	△ 0.02%	1,175	37
5 有価証券	4.09	0.70	0.91%	△ 0.41%	280	△ 55
6 資金調達勘定	42.44	4.10	0.12%	△ 0.02%	△ 414	10
7 うち預金	26.90	2.23	0.06%	△ 0.02%	△ 140	16
8 信託勘定借	3.62	0.45	0.48%	△ 0.01%	△ 131	△ 14
9 スワップ払い	---	---	---	---	△ 8	0
10 国際部門			0.38%	0.68%	391	696
11 資金運用勘定	13.11	△ 1.07	1.07%	△ 0.93%	1,066	△ 1,073
12 うち貸出金	6.00	△ 0.43	1.63%	△ 1.31%	739	△ 683
13 預け金	1.86	△ 0.15	0.20%	△ 1.33%	29	△ 204
14 有価証券	2.18	△ 0.20	1.64%	△ 0.65%	270	△ 143
15 資金調達勘定	12.94	△ 1.16	0.69%	△ 1.61%	△ 675	1,770
16 うち預金	5.57	△ 0.33	0.51%	△ 1.32%	△ 215	599
17 NCD・USCP	4.90	△ 0.89	0.45%	△ 1.60%	△ 166	726
18 債券レポ	1.47	△ 0.15	0.26%	△ 1.99%	△ 29	247
19 スワップ払い	---	---	---	---	△ 206	120
20 (+) 合同信託報酬					131	14
21 (+) 外貨余資運用益					243	△ 637
22 実質的な資金関連の損益					1,851	63
23 国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.58%	△ 0.00%	1,034	53
24 国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.12%	0.01%	523	△ 84

国内預貸粗利鞘の推移

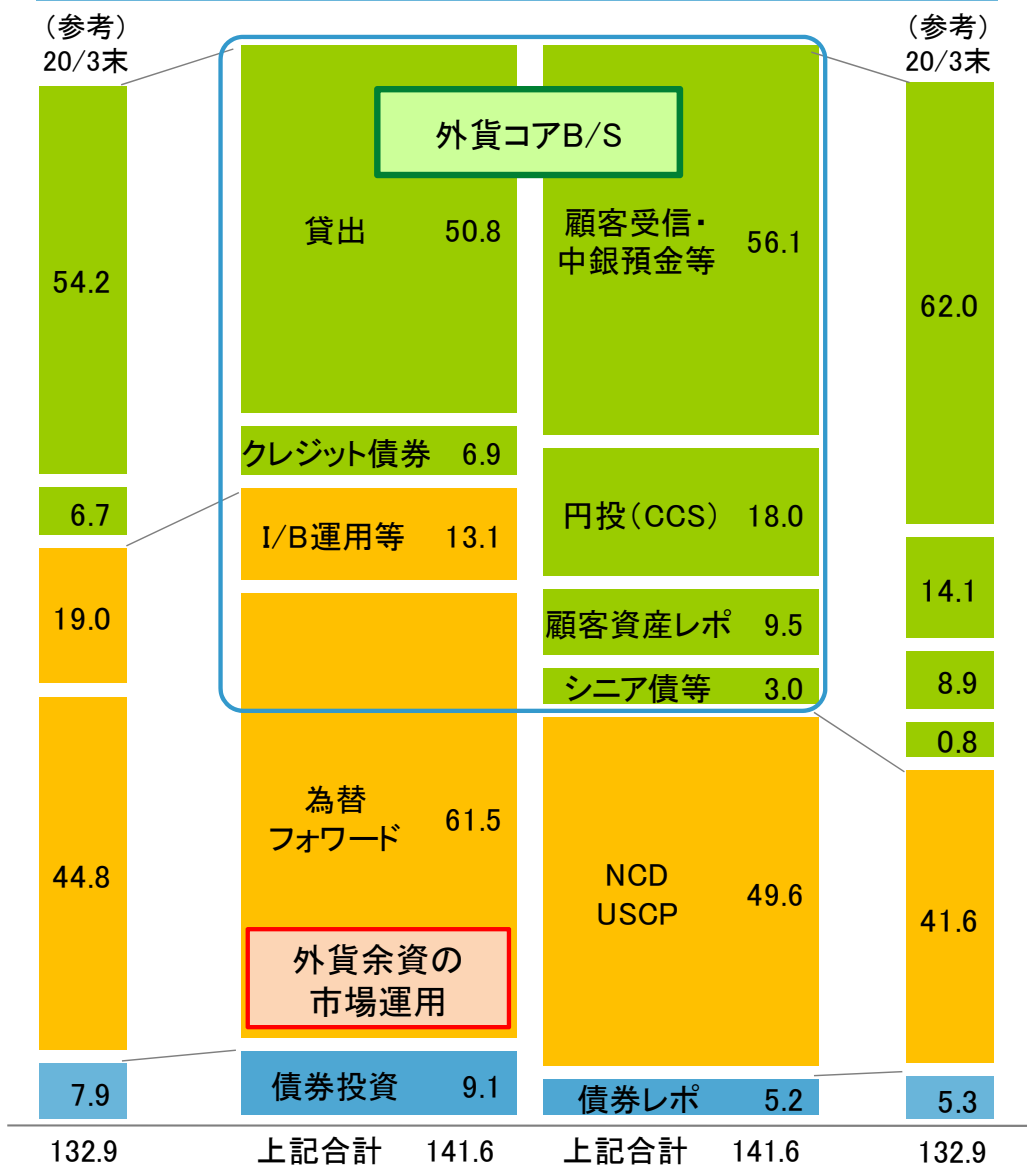


国際預貸粗利鞘の推移



(参考)外貨バランスシート状況 (三井住友信託銀行)

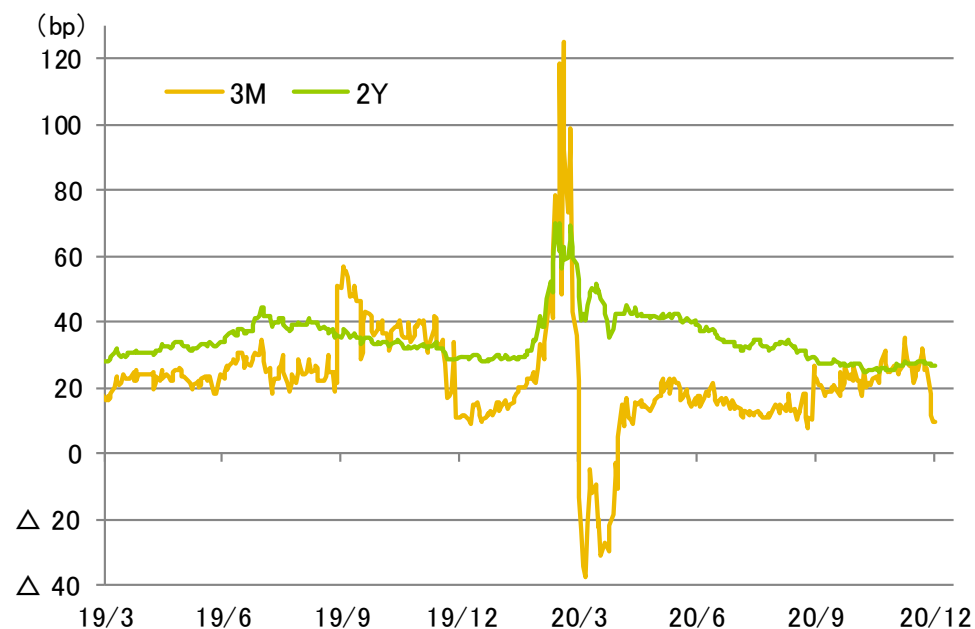
外貨B/Sの状況(20/12末)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投(CCS)、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造。
- ◆NCD・USCPでの短期調達は、バッファとして位置づけI/Bや為替フォワードで短期運用。期初新型コロナウイルス感染症拡大の影響で市場に混乱が生じたものの各国中央銀行の流動性供給により鎮静化、第2四半期以降は調達・運用環境は平常時環境に。

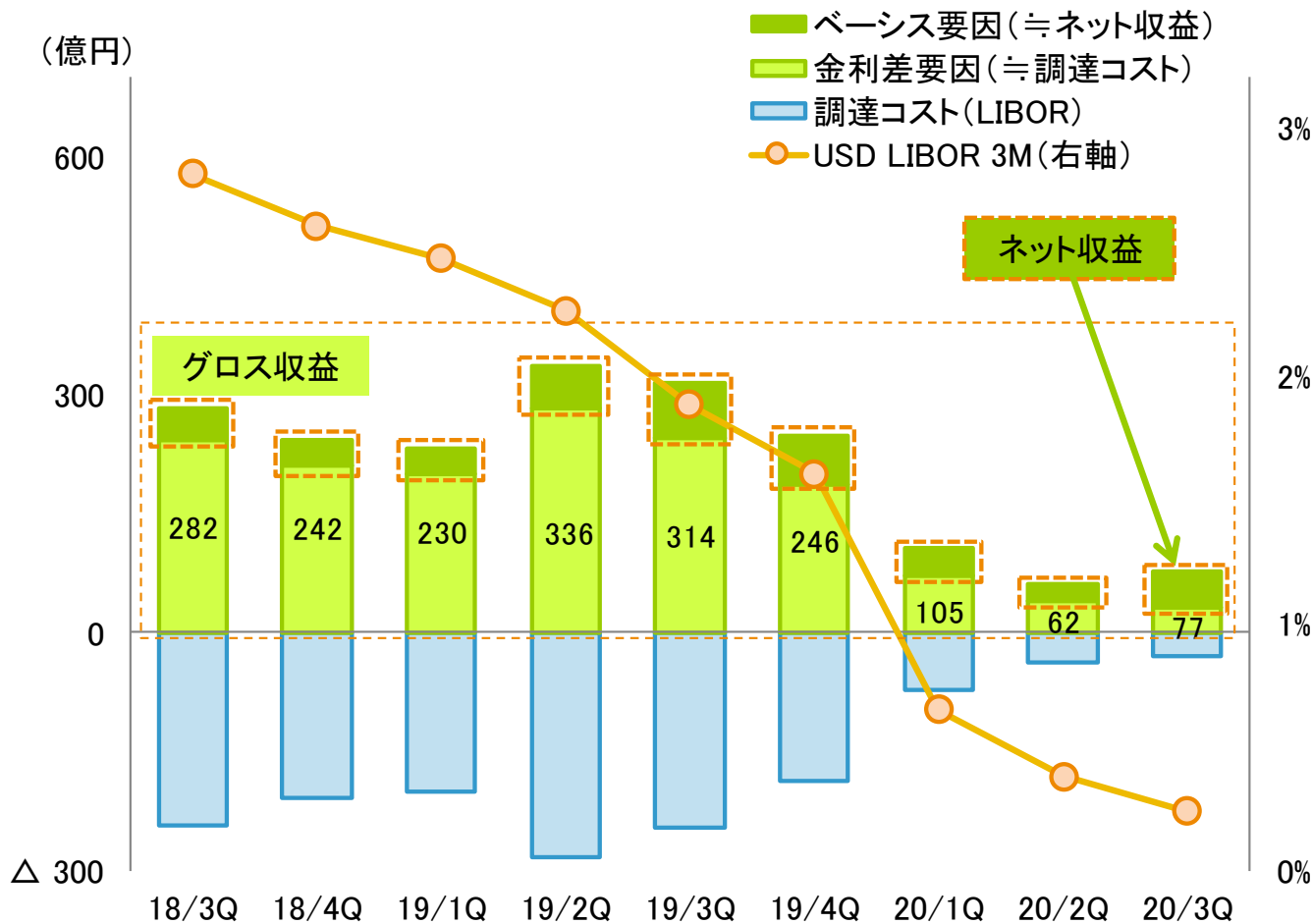
ベーススプレッド(CCS)の推移(米ドル・円)



外貨余資運用にかかる損益の構造

- ✓ 為替フォワード取引(運用)の収益源泉はベースス要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- ✓ 米短期金利の低下によりグロスの調達コスト、運用益ともに縮小、ネット収益はベースス要因により前年同期比縮小

外貨余資運用にかかる損益



【運用】為替フォワード

＜ベースス要因＞
強弱はあるが、ドル需要が継続的に存在

＜金利差要因＞
円金利がゼロ近傍で推移する現在の環境下では「金利差≒米ドルLIBOR」

【調達】主にNCD・USCP

＜調達コスト＞
運用原資の調達コストは概ねLIBORフラット水準

相殺しあう関係

(*) 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される

与信関係費用と金融再生法開示債権

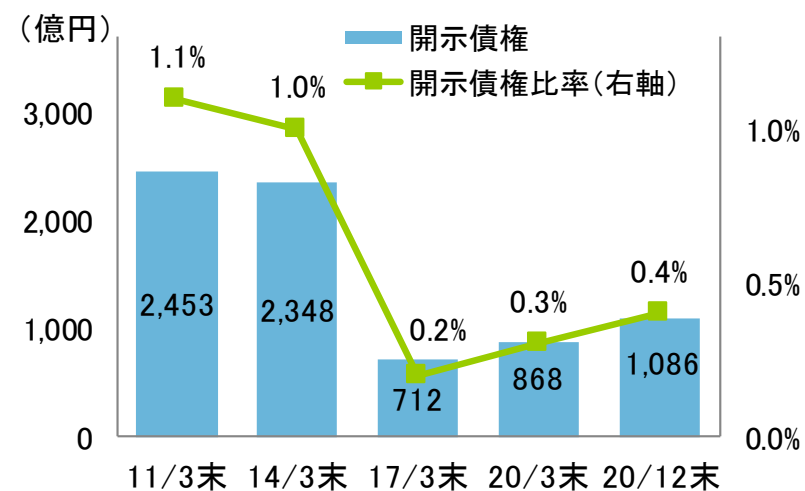
[与信関係費用の状況]		19年度 (億円)	20年度 3Q(累計)		主な発生要因(20年度3Q(累計))
	上期				
1	三井住友信託銀行	△ 347	△ 15	△ 13	
2	一般貸倒引当金	△ 335	75	73	----- 特例引当金取り崩し約80 } 新規発生等合計約△90
3	個別貸倒引当金	1	△ 68	△ 63	
4	償却債権取立益	6	1	2	
5	貸出金売却損・償却	△ 19	△ 24	△ 25	
6	その他グループ会社	△ 90	△ 5	△ 6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△3 特例引当金約60のうち20/3Q(累計)での取り崩しは僅少
7	合計	△ 438	△ 20	△ 19	

[金融再生法開示債権の状況(単体)]		20/12末 (億円)	保全率(*1)	引当率(*2)	20/3末比
8	金融再生法開示債権合計	1,086	76.6%	48.7%	218
9	(開示債権比率)	(0.4%)	---	---	(0.1%)
10	破産更生等債権	213	100.0%	100.0%	117
11	危険債権	430	91.7%	83.1%	38
12	要管理債権	444	50.6%	11.4%	63
13	要注意先債権(要管理債権除く)	4,614	---	---	368
14	正常先債権	301,326	---	---	1,871
15	総与信	307,027	---	---	2,457

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)

開示債権の推移



有価証券

〔時価のある有価証券(連結)〕

(億円)		取得原価		評価損益	
		20/12末	20/3末比	20/12末	20/3末比
1	その他有価証券	57,444	4,333	4,224	△ 751
2	株式	5,538	△ 129	8,151	2,713
3	債券	22,273	2,132	14	△ 4
4	その他	29,631	2,331	△ 3,940	△ 3,460
5	満期保有目的の債券	3,235	△ 64	174	70

〔時価のあるその他有価証券(三井住友信託銀行)〕

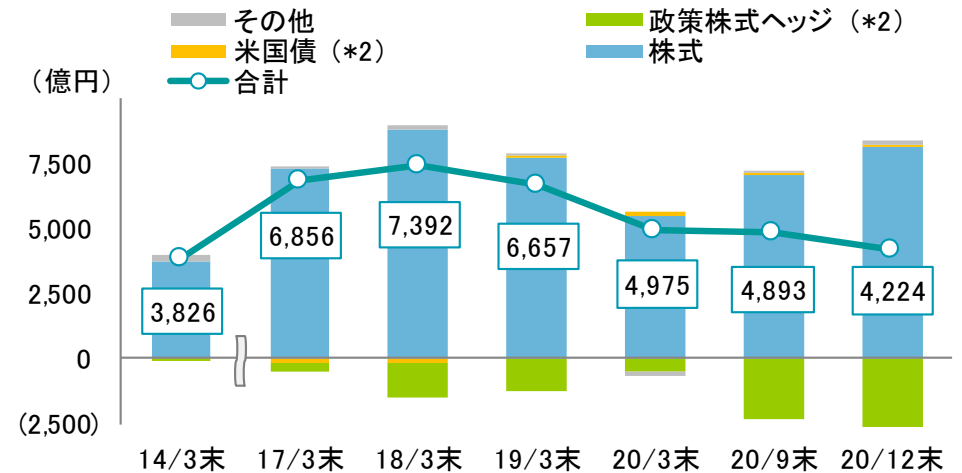
6	その他有価証券	56,865	4,244	4,402	△ 798
7	株式	5,267	△ 104	8,403	2,694
8	債券	22,815	2,085	15	8
9	うち国債	15,124	1,498	△ 15	△ 14
10	その他	28,781	2,263	△ 4,016	△ 3,500
11	国内向け投資	685	59	25	10
12	海外向け投資	14,044	1,257	102	111
13	うち米国債	5,258	1,763	82	△ 146
14	その他(投資信託等)	14,052	946	△ 4,143	△ 3,623
15	うち政策株式ヘッジ(*1)	13,157	1,208	△ 4,176	△ 3,712

(*1) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価10,011億円、評価損益△3,455億円

〔時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)〕

16	満期保有目的の債券	2,697	△ 15	172	70
17	うち国債	1,180	△ 2	168	△ 9
18	海外向け投資	1,180	67	0	80

その他有価証券(時価あり)の評価損益



(*2) 三井住友信託銀行保有分

政策保有株式の削減状況(*3)

(億円)	19年度		20年度3Q		累計
	上期	下期	上期		
19 政策保有株式削減額	37	176	213	80	104

(参考) 経営統合以来(11年度~20年度3Q)削減累計額: 3,422億円
現行計画(16年度~20年度)に基づく削減累計額: 1,280億円

(*3) 上場株式の取得原価

マーケット事業保有債券の状況(*4)

(億円)	10BPV(*5)		デュレーション(年)(*5)	
	20/12末	20/3末比	20/12末	20/3末比
20 円債	48	11	2.7	0.4
21 外債	27	5	4.1	△ 0.0

(*4) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブおよび投信等でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

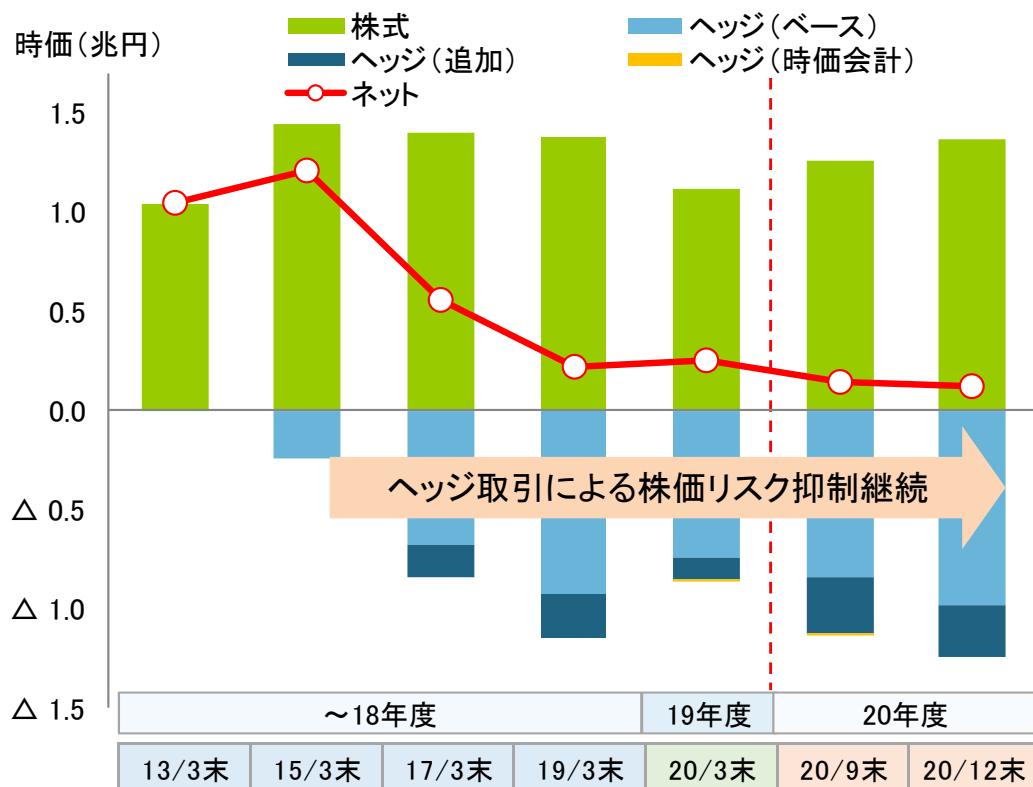
株価リスク・金利リスクへの対応

- ✓ 政策保有株式の時価変動リスクはヘッジ取引による抑制を継続、20/12末のヘッジ比率は約90%
- ✓ 米金利リスクは、抑制的な運営を継続

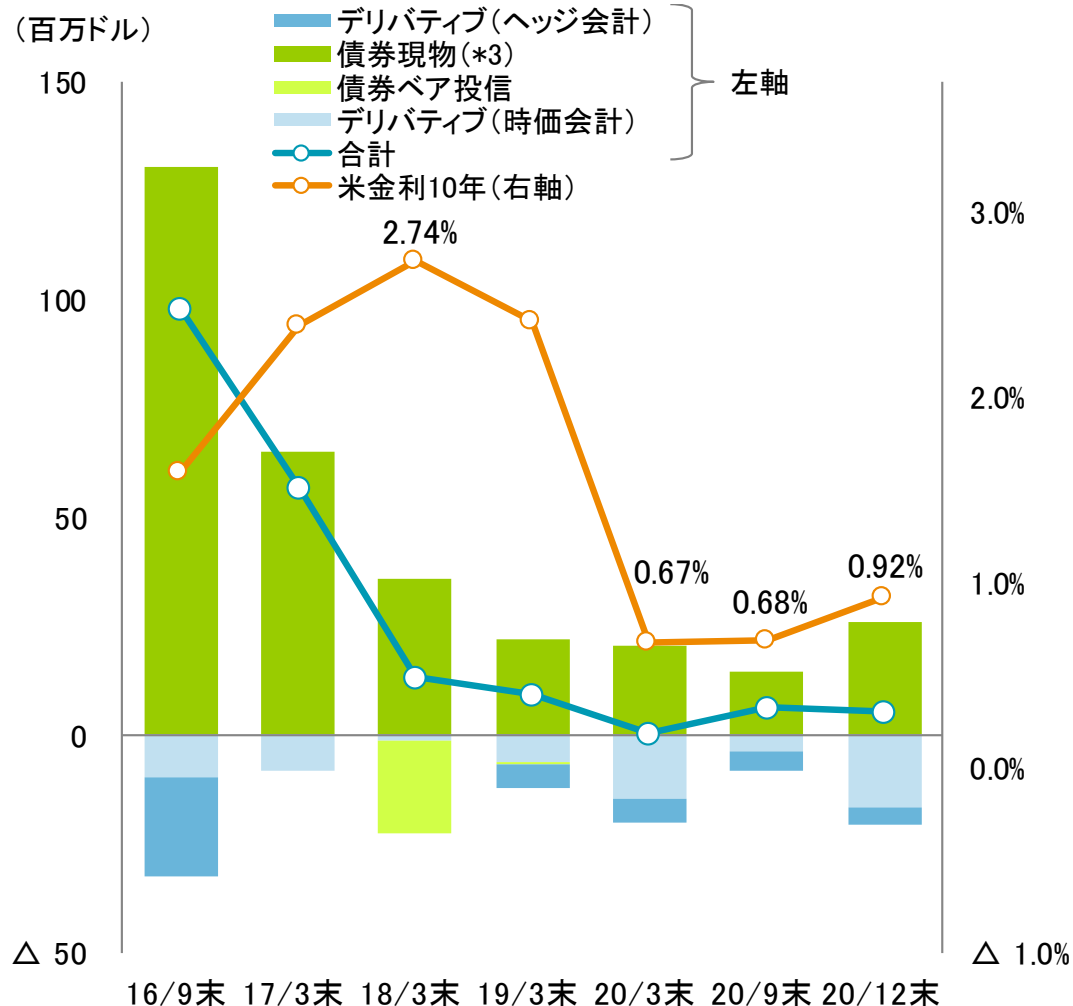
政策保有株式に対するヘッジ取引の状況 (*1)

ベース部分 原則 65%程度を維持

追加部分 ヘッジ量を株価水準を勘案し調整 (*2)



米国金利リスク量 (10BPV) (単体)



(*1) ヘッジ比率は政策保有株式の時価に対するヘッジ比率 (*2) 株価に対して逆張り(株価が上昇するとヘッジ比率上昇)。ヘッジ比率の幅は、従来の0-35%から、21/1月に0-20%へ見直し
(*3) マーケット事業において保有するもの

2020年度業績予想(再掲:2020年11月公表)

- ✓ 実質業務純益は上期実績を踏まえ期初予想比+100億円の上方修正、親会社株主純利益は据え置き
- ✓ 与信関係費用の予想を減少とする一方、その他臨時損益は△200億円の費用増加

	(億円)	20年度				期初 予想比
		上期 実績	下期 予想	予想	19年度比	
1 実質業務純益	1,410	1,189	2,600	△ 290	100	(1)
2 (三井住友信託銀行)	(1,025)	(774)	(1,800)	(△ 268)	100	
3 実質業務粗利益	3,587	3,512	7,100	△ 326	-	
4 三井住友信託銀行	2,249	2,050	4,300	△ 232	100	
5 その他グループ会社等	1,338	1,461	2,800	△ 94	△ 100	
6 総経費	△ 2,176	△ 2,323	△ 4,500	36	100	
7 三井住友信託銀行	△ 1,224	△ 1,275	△ 2,500	△ 35	-	
8 その他グループ会社等	△ 952	△ 1,047	△ 2,000	72	100	
9 与信関係費用	△ 20	△ 179	△ 200	238	100	(2)
10 株式関係損益	108	91	200	△ 201	-	
11 その他臨時損益	△ 364	△ 235	△ 600	△ 323	△ 200	(3)
12 経常利益	1,134	865	2,000	△ 576	-	
13 うち三井住友信託銀行	842	657	1,500	△ 264	△ 50	
14 親会社株主純利益	800	599	1,400	△ 230	-	(4)
15 うち三井住友信託銀行	627	472	1,100	△ 147	-	
16 1株当たり配当金(普通株式)	75円	75円	150円	±0円	-	
17 連結配当性向	---	---	40.2%	5.7%	±0%	

【期初予想比】

(1) 実質業務純益: +100億円

- ①三井住友信託銀行(項目4+項目7)
 - ・三井住友信託銀行において期初想定比での各事業の上振れを反映し引上げ実施。
- ②その他グループ会社等(項目5+項目8)
 - ・実質業務粗利益、経費ともに減少し、実質業務純益では期初予想通り

(2) 与信関係費用: +100億円

- ・足元の不透明な環境見通しを踏まえ、上期実績△20ながら100億円のみ費用減少の通期△200億円に修正

(3) その他臨時損益: △200億円

- ・株式派生商品損益での損失発生等により上期実績△364(⇔予想△200)を踏まえるとともにニューノーマルを見据えた投資・資産の見直し等を勘案し通期△400億円から△600億円に修正

(4) 親会社株主純利益: ±0億円

- ・実質業務純益は増益予想の一方、不透明な経済情勢もあり期初予想水準を維持

(参考)セグメント別内訳

	(億円)	19年度 実績	20年度		増減	20年度3Q 実績	
			上期 実績	下期 予想			予想
1 実質業務純益		2,890	1,410	1,189	2,600	△ 290	2,171
2 個人トータルソリューション		228	61	38	100	△ 128	103
3 三井住友信託銀行		73	△ 27	△ 32	△ 60	△ 133	△ 41
4 その他グループ会社		155	89	70	160	4	144
5 法人 (*1)		1,325	594	555	1,150	△ 175	921
6 三井住友信託銀行		1,028	456	423	880	△ 148	711
7 その他グループ会社		296	138	131	270	△ 26	209
8 証券代行		184	113	76	190	5	171
9 三井住友信託銀行		176	108	71	180	3	163
10 その他グループ会社		8	4	5	10	1	8
11 不動産		324	48	151	200	△ 124	136
12 三井住友信託銀行		258	36	123	160	△ 98	109
13 その他グループ会社		65	12	27	40	△ 25	27
14 受託(運用ビジネス除く)		363	158	151	310	△ 53	236
15 三井住友信託銀行		302	142	147	290	△ 12	209
16 その他グループ会社		60	16	3	20	△ 40	26
17 運用ビジネス (*2)		295	138	131	270	△ 25	204
18 マーケット		575	285	214	500	△ 75	444

(*1) 法人トータルソリューションおよび法人アセットマネジメントの合計

(*2) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- ✓ 販売額は、新型コロナによる営業活動制約で前年同期比減少するも、足元は回復基調。残高は時価要因もあり増加
- ✓ 収益は、販売手数料減少を主因に前年同期比96億円の減益

収益の状況

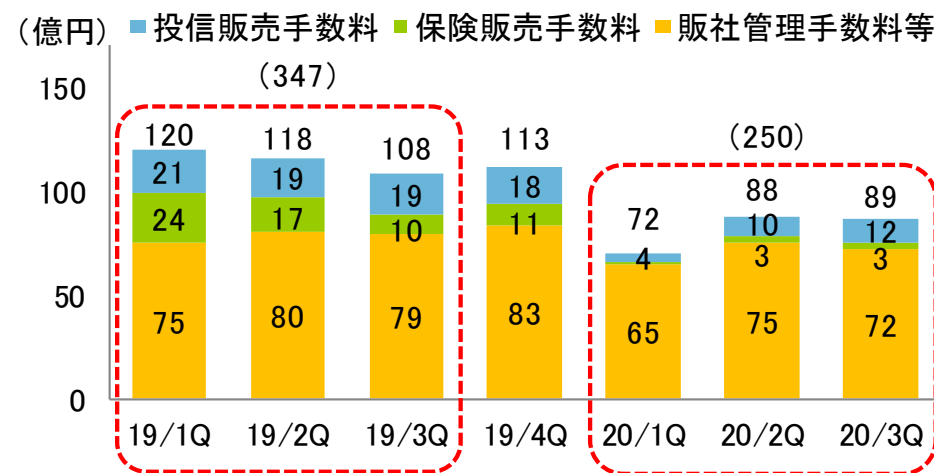
	19年度		20年度		20年度 計画
	(億円)	3Q(累計)	3Q(累計)	増減	
1 収益合計		347	250	△ 96	340
2 投信販売手数料		60	28	△ 32	35
3 保険販売手数料		51	9	△ 42	15
4 販社管理手数料等		235	213	△ 21	290

販売額・残高の状況

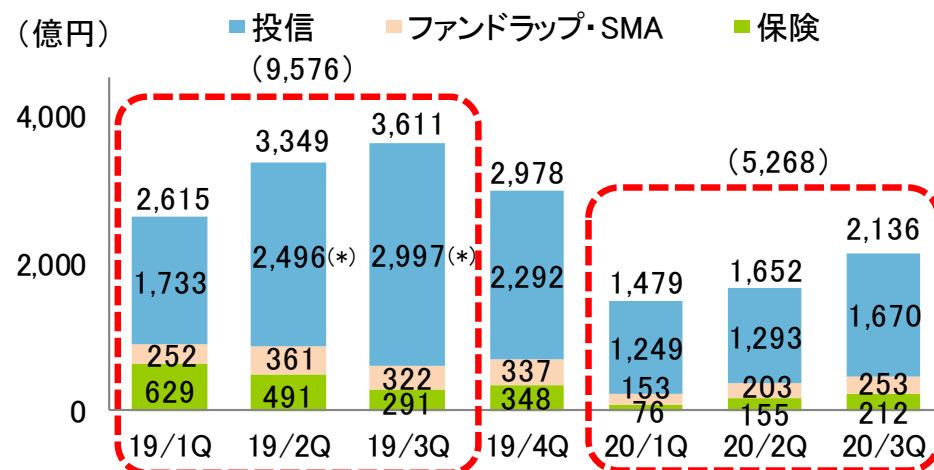
	19年度		20年度		20年度 計画
	(億円)	3Q(累計)	3Q(累計)	増減	
5 販売額合計		9,576	5,268	△ 4,307	7,000
6 投信		7,228	4,213	△ 3,014	5,350
7 ファンドラップ・SMA		936	610	△ 325	950
8 保険		1,411	444	△ 967	700

	20/3末		20/12末		21/3末 計画
	(億円)			増減	
9 残高合計		60,181	66,646	6,464	64,100
10 投信		27,781	33,162	5,381	31,500
11 ファンドラップ・SMA		8,017	8,986	968	8,900
12 保険		24,383	24,497	113	23,700
13 ラップセレクション		16,350	18,221	1,871	17,600

収益の推移(四半期毎)



販売額の推移(四半期毎)



(*) DBからDCへの大型移換影響を含む(19/2Q約900億円、19/3Q約1,400億円)

手数料ビジネス：資産運用・管理（受託・運用ビジネス）

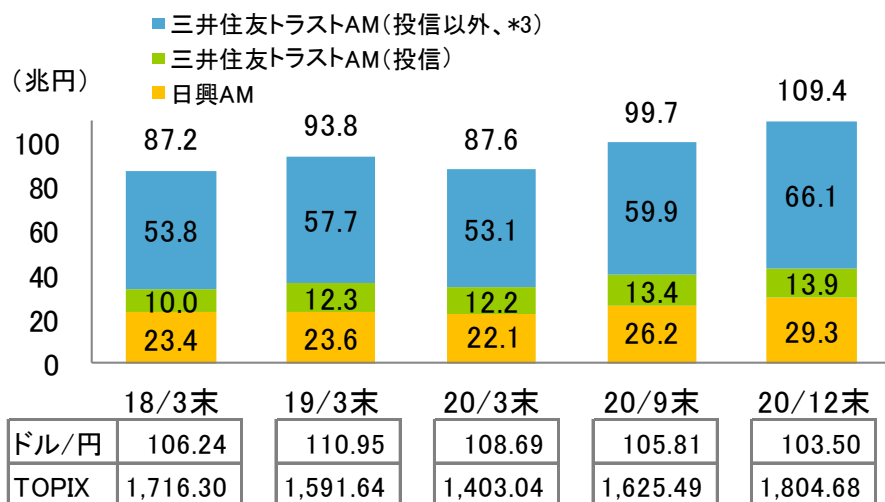
- ✓ 資産運用残高は、時価回復及び資金流入により21.8兆円増加の109.4兆円
- ✓ 資産管理残高も、時価回復を主因に各資産区分において増加

資産運用残高の状況

(兆円)		20/3末	20/12末	増減
1	資産運用残高(*1)	87.6	109.4	21.8
2	三井住友トラストAM	65.4	80.1	14.6
3	投信	12.2	13.9	1.7
4	投信以外(*2)	53.1	66.1	12.9
5	年金信	13.1	14.2	1.0
6	指定単	9.7	12.1	2.4
7	投資一任	30.2	39.7	9.4
8	日興AM	22.1	29.3	7.2

(*1) 実際の運用主体別残高

(*2) 一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む



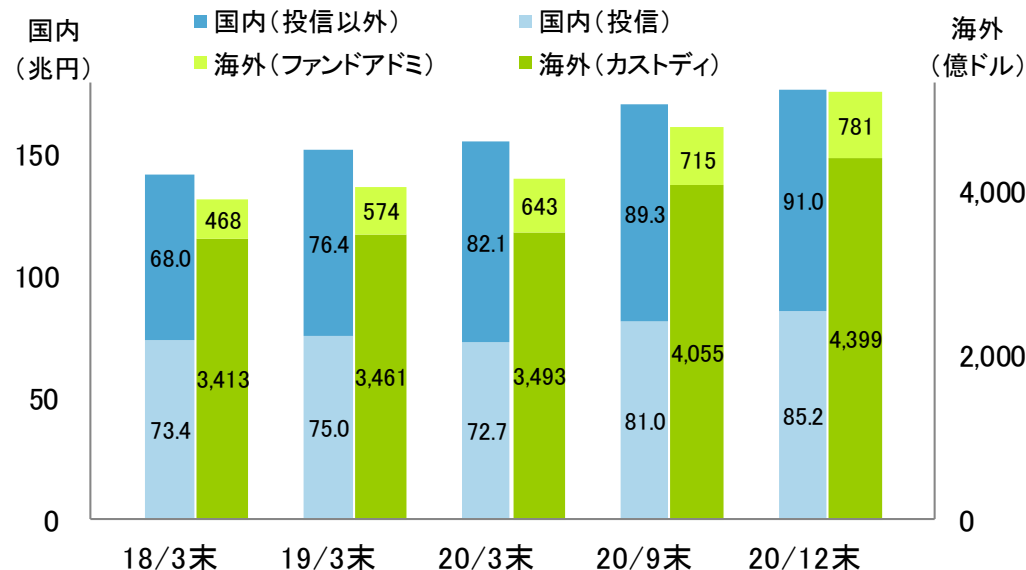
(*3) 18年3月末は三井住友信託銀行の資産運用残高

資産管理残高の状況

(兆円)		20/3末	20/12末	増減
[国内]				
9	投信(*4)	72.7	85.2	12.4
10	投信以外(*4)	82.1	91.0	8.9
[海外]				
(億ドル)				
11	グローバルカस्टディ(*5)	3,493	4,399	906
12	ファンドアドミ	643	781	138

(*4) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*5) 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



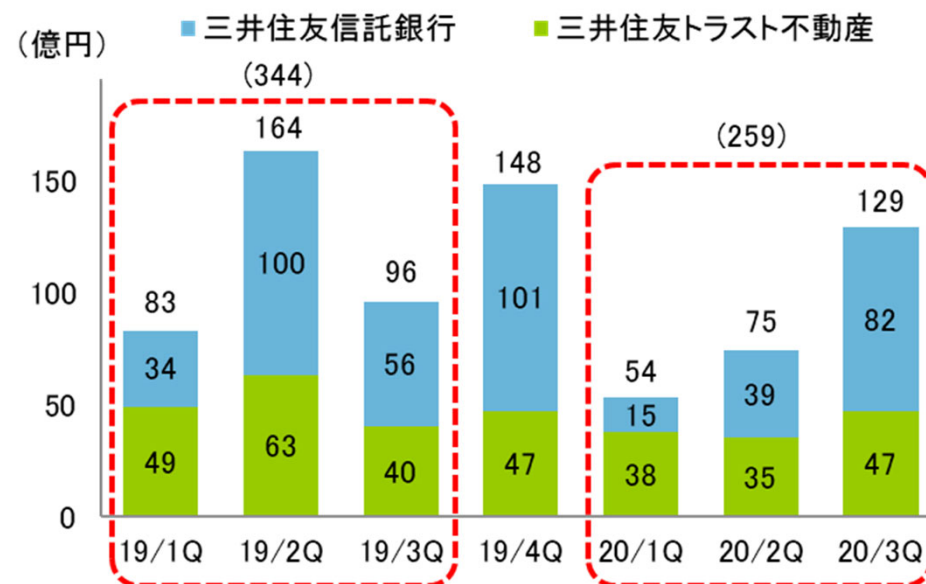
手数料ビジネス：不動産

- ✓ 法人不動産仲介(三井住友信託銀行)は、期ずれを含む取引成約拡大で3Q単独としては過去最高益と回復傾向
- ✓ 個人関連不動産仲介(三井住友トラスト不動産)も顧客とのコンタクト回復で3Q単独としては前年同期を上回る水準

収益の状況(グループベース)

	(億円)		増減	20年度 予想
	19年度 3Q(累計)	20年度 3Q(累計)		
1 不動産仲介等手数料	344	259	△ 84	370
2 三井住友信託銀行	191	137	△ 53	200
3 三井住友トラスト不動産	153	121	△ 31	170
4 不動産信託報酬等	44	44	△ 0	60
5 その他不動産関連収益	9	9	0	20
6 三井住友信託銀行	-	-	-	-
7 グループ会社	9	9	0	20
8 合計	398	313	△ 84	450
9 うち三井住友信託銀行	235	182	△ 53	260

不動産仲介等手数料の推移



資産運用・管理残高の状況

	(億円)		増減
	20/3末	20/12末	
10 不動産証券化受託残高	180,040	193,843	13,802
11 REIT資産保管受託残高	158,355	164,740	6,385
12 投資顧問運用残高	5,541	5,834	292
13 私募ファンド	2,852	3,139	287
14 公募不動産投信	2,689	2,695	5

資金ビジネス：クレジットポートフォリオ（三井住友信託銀行）

- ✓ 個人ローン：コロナ禍でも住宅ローンを着実に実行、概ね計画に沿った進捗
- ✓ 法人与信：採算踏まえた選別でコーポレート（外貨）は減少。コーポレート（円貨）はコロナ禍に伴う借入ニーズで増加

個人向け

	(億円)	19年度	20年度	増減	20年度 計画
		3Q(累計)	3Q(累計)		
1 個人ローン実行額		9,186	8,262	△ 924	10,200
2 うち住宅ローン実行額		8,514	7,562	△ 951	9,800

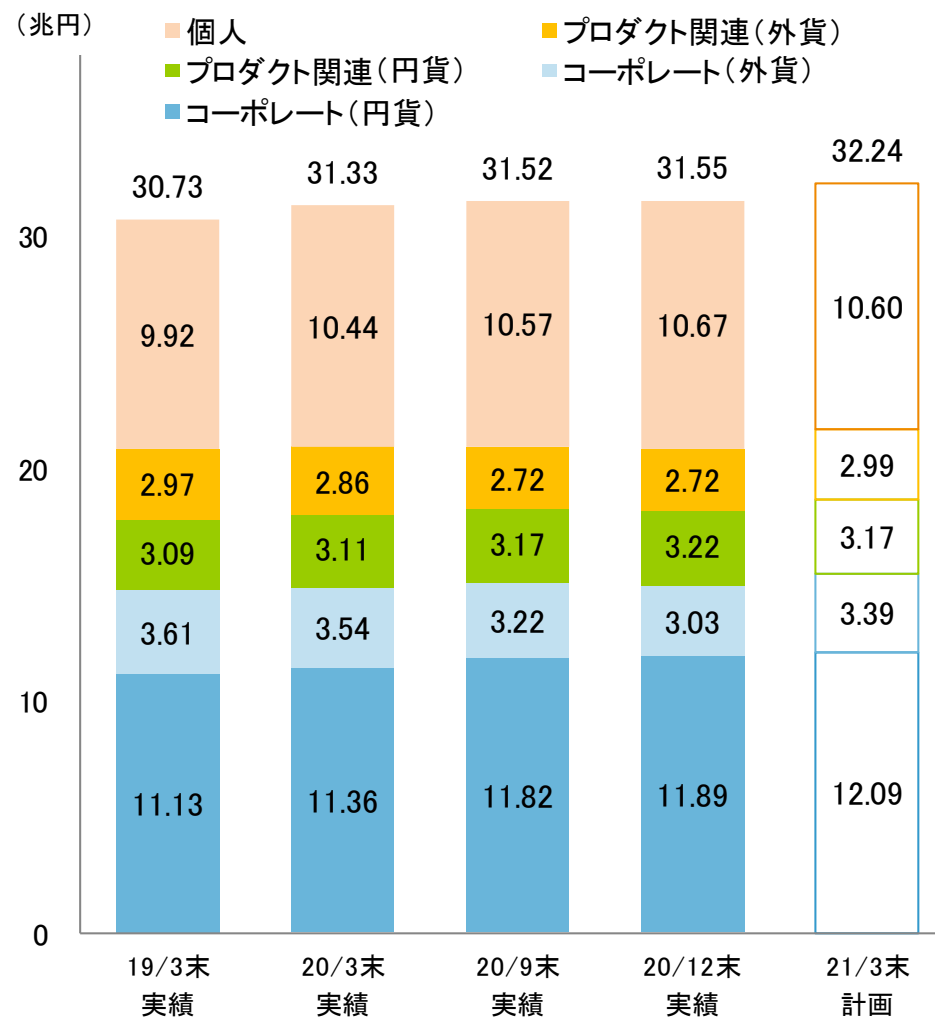
	(億円)	20/3末	20/12末	増減	21/3末 計画
		3 個人ローン残高	104,432		
4 うち住宅ローン残高	98,010	100,179	2,168	99,500	

法人向け

	(億円)	20/3末	20/12末	増減(*)	21/3末 計画
		5 コーポレート(円貨)	113,695		
6 コーポレート(外貨)	35,489	30,317	△ 5,172	33,900	
7 プロダクト関連(円貨)	31,121	32,234	1,113	31,700	
8 プロダクト関連(外貨)	28,625	27,211	△ 1,413	29,900	
9 法人与信残高	208,932	208,753	△ 179	216,400	
10 うちプロダクト関連	59,746	59,446	△ 300	61,600	

(*) 為替影響：コーポレート(外貨)約850億円、プロダクト(外貨)約650億円

クレジットポートフォリオの推移



自己資本比率等の状況

- ✓ 普通株式等Tier1比率は、株価上昇に伴うベア投信(追加ヘッジ分)の残高増加を主因としたリスク・アセット増加等により20/3末比0.51ポイント低下の12.11%
- ✓ バーゼルⅢ最終化ベース(試算値)の普通株式等Tier1比率は、保有株の時価上昇を主因に同約0.4ポイント低下の9.3%
- ✓ レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求水準を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況]		20/3末	20/12末	増減
(億円)				
1	総自己資本比率	17.23%	16.15%	△ 1.08%
2	Tier1比率	14.47%	13.51%	△ 0.96%
3	普通株式等Tier1比率	12.62%	12.11%	△ 0.51%
4	総自己資本	32,831	32,640	△ 190
5	Tier1資本	27,581	27,319	△ 262
6	普通株式等Tier1資本	24,048	24,490	441
7	基礎項目	25,282	25,802	520
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	2,208	1,747	△ 461
9	調整項目	△ 1,233	△ 1,312	△ 78
10	その他Tier1資本	3,533	2,829	△ 704
11	Tier2資本	5,249	5,321	71
12	リスク・アセット	190,539	202,097	11,557
13	信用リスク	167,782	176,208	8,426
14	マーケット・リスク	13,345	16,016	2,670
15	オペレーショナル・リスク	9,412	9,872	460

【自己資本比率変動要因】

[自己資本]

- 普通株式等Tier1資本: +441億円
 - 純利益: +1,266億円
 - 配当: △281億円
 - その他有価証券評価差額: △536億円

[リスク・アセット]

- 信用リスク: +8,426億円
 - 株価上昇に伴う政策保有株式ヘッジのベア投信(追加ヘッジ分)の増加
 - 外貨を中心とした受信増加に伴う一時的なコールローンの増加等
- マーケットリスク: +2,670億円
 - 市場慣行に即した計測手法変更によるもの

【流動性カバレッジ比率変動要因】

- 適格流動資産の額: +36,411億円
 - 法人受信の増加に伴う日銀預け金の増加等

[その他の健全性規制比率の状況]

		20/12末	20/3末比
(億円)			
16	レバレッジ比率(*2)	5.53%	---
17	(日銀預け金含みベース)	(4.26%)	(△0.38%)
18	Tier1資本の額	27,319	△ 262
19	総エクスポージャーの額(*2)	493,952	---
20	(日銀預け金含みベース)	(640,595)	(47,342)
21	流動性カバレッジ比率(*3)	186.2%	57.0%
22	適格流動資産の額	180,535	36,411
23	純資金流出額	96,954	△ 14,547

(*1) うちその他有価証券評価差額(20/12末) 2,978億円

(*2) 2020年6月30日付金融庁告示改正に基づく計算
なお、項目17、項目20に改正前の基準での計算値を参考記載

(*3) 当四半期における平均値。20/3末を末日とする四半期との比較を記載